



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月2日

上場会社名 三井物産株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 8031 URL <https://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 常世田 円

TEL 03-3285-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,720,531	40.0	347,957	35.8	288,359	44.2	275,000	43.8	334,175	△16.3
2022年3月期第1四半期	2,658,034	44.0	256,191	151.2	200,005	200.0	191,264	205.7	399,150	131.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	172.44	172.37
2022年3月期第1四半期	115.74	115.68

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,786,648	5,980,679	5,770,927	36.6
2022年3月期	14,923,290	5,795,416	5,605,205	37.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	800,000	△12.5	503.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	1,642,355,644株	2022年3月期	1,642,355,644株
2023年3月期1Q	57,430,159株	2022年3月期	41,423,291株
2023年3月期1Q	1,594,775,363株	2022年3月期1Q	1,652,601,680株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来に関する記述に係る注意事項については9ページの「注意事項」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2022年8月2日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容（和英）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営環境.....	2
（2）経営成績の分析.....	2
（3）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	7
（4）連結業績予想に関する定性的情報.....	9
2. その他の情報.....	10
3. 要約四半期連結財務諸表	
（1）要約四半期連結財政状態計算書.....	11
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	13
（3）要約四半期連結持分変動計算書.....	15
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	17
（5）継続企業の前提に関する注記.....	18
（6）会計上の見積りの変更.....	18
（7）セグメント情報.....	19
（8）Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故.....	20
（9）モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響.....	20
（10）ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響.....	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策の影響による新たな供給制約の発生、インフレ高進が重しとなった一方、米欧など先進国では雇用情勢の改善が続き、全体としては持ち直しの動きが継続しました。

米国では、雇用情勢の改善が進み、個人消費の回復も続いた一方で、供給面の制約が残るとともに、インフレ高進や金融引き締めが重しとなり、景気回復の勢いは弱まりました。先行きは、高インフレの継続や金融引き締めの影響を背景に、更に緩やかな回復に留まるとみられます。欧州では、雇用情勢の改善が続きましたが、ロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギー等の供給制約の悪化、物価の更なる高騰を背景に、全体としては緩やかな回復テンポとなりました。先行きは、緩やかながら持ち直しが継続することが見込まれます。日本では、物価の上昇や、中国のロックダウンなど供給面の制約の影響があるものの、個人消費が経済活動の正常化を背景に回復したことから、景気は持ち直しました。先行きは、物価の更なる上昇やエネルギーなどの供給制約の継続、金融資本市場の変動など不安要素は残るものの、個人消費など内需を中心に景気回復が続くとみられます。中国では、ゼロコロナ政策により生産・消費活動が大幅な停滞を余儀なくされました。先行きは、行動制限緩和に伴う経済活動の回復や、インフラ投資を中心とする政府の景気浮揚策が景気回復を支えることが見込まれます。ブラジルでは、引き続きインフレの高進と政策金利引き上げが回復の重しとなっています。ロシアでは、国際社会から課された経済制裁による経済活動の停滞が続くとみられます。

先行きは、ロシア・ウクライナ情勢の更なる悪化、供給制約の長期化、インフレ高進、更なる金融引き締め等の懸念要因はあるものの、行動制限緩和に伴う経済活動の回復などを背景に個人消費は底堅く推移することにより、世界経済全体としては緩やかながら持ち直しの動きが継続するとみられます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		37,205	26,580	+10,625
売上総利益		3,134	2,682	+452
販売費及び一般管理費		△1,559	△1,386	△173
その他の 収益・費用	有価証券損益	116	△47	+163
	固定資産評価損益	△3	2	△5
	固定資産処分損益	69	17	+52
	雑損益	83	89	△6
金融 収益・費用	受取利息	70	47	+23
	受取配当金	346	337	+9
	支払利息	△164	△144	△20
持分法による投資損益		1,388	964	+424
法人所得税		△596	△562	△34
四半期利益		2,884	2,000	+884
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		2,750	1,913	+837

(*) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

・収益は3兆7,205億円となり前年同期の2兆6,580億円から1兆625億円の増加となりました。

売上総利益

・主に生活産業セグメント、化学品セグメント、機械・インフラセグメントで増益となりました。

販売費及び一般管理費

・販売費及び一般管理費の費目別内訳は以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	当期	前年同期	増減額(*)
人件費	△857	△768	△89
福利費	△31	△28	△3
旅費交通費	△49	△22	△27
交際費会議費	△13	△5	△8
通信情報費	△127	△119	△8
借地借家料	△26	△26	△0
減価償却費	△96	△82	△14
租税公課	△48	△30	△18
損失評価引当金繰入額	△27	△51	+24
諸雑費	△285	△255	△30
合計	△1,559	△1,386	△173

(*)△は負担増

その他の収益・費用有価証券損益：

・当期は、主に次世代・機能推進セグメントにおいて有価証券売却益を計上しました。一方、機械・インフラセグメントにおいて減損損失を計上しました。

固定資産処分損益：

・当期は、主に次世代・機能推進セグメントにおいて固定資産売却益を計上しました。

雑損益：

・当期は、主に生活産業セグメントにおいてオプション評価益及び外国為替関連費用を計上しました。また、エネルギーセグメントでデリバティブ関連損益に関する減益がありました。

金融収益・費用受取配当金：

・主に、エネルギーセグメントで増加した一方、金属資源セグメントで減少しました。

持分法による投資損益

・主に、エネルギーセグメント、機械・インフラセグメント、金属資源セグメントで増益となりました。

法人所得税

・法人所得税は596億円の負担となり、前年同期の562億円から34億円の負担増となりました。また、当期の実効税率は17.1%となり、前年同期の21.9%から、4.8ポイント減少しました。エネルギーセグメントにおける権益満了に伴い、高税率の資源関連税の負担が減少したことにより、法人税負担割合が減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

・上記の結果、前年同期から837億円増益の2,750億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	1,198	1,190	+8
売上総利益	1,074	1,068	+6
持分法による投資損益	428	318	+110
受取配当金	73	217	△144
販売費及び一般管理費	△82	△74	△8
その他	△295	△339	+44

- ・売上総利益の主な増益要因は以下のとおりです。
 - 豪州石炭事業は、販売価格の上昇を主因に283億円の増益
 - 豪州鉄鉱石事業は、販売価格の下落を主因に325億円の減益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 豪州石炭事業は、販売価格の上昇を主因に増益
 - オルドス電力冶金は、中国における堅調な需要に伴う販売価格の上昇により、主に合金鉄、化学品事業にて46億円の増益
 - チリの銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは、販売価格の上昇を主因に34億円の増益
 - 豪州鉄鉱石事業は、販売価格の下落を主因に67億円の減益
- ・受取配当金は、Valeからの受取配当金減少を主因に減少しました。
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 前年同期において、チリの銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiへの投資を行うJapan Collahuasi Resourcesの再編に伴い繰延税金負債を取り崩した結果、62億円の利益を法人所得税に計上

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	237	△12	+249
売上総利益	171	180	△9
持分法による投資損益	248	65	+183
受取配当金	162	41	+121
販売費及び一般管理費	△155	△123	△32
その他	△189	△175	△14

- ・売上総利益の主な減益要因は以下のとおりです。
 - LNGトレーディングに係るヘッジ目的のデリバティブ取引評価損の先行認識を主因に減益
 - 三井石油開発は、生産量減少を主因に44億円の減益
 - Mitsui E&P Australia Holdingsは、原油価格の上昇を主因に80億円の増益
 - Mitsui E&P USAは、ガス価格の上昇を主因に63億円の増益
 - Mitsui & Co. Energy Trading Singaporeは、トレーディング好調を主因に45億円の増益
 - Mitsui E&P Italia Aは、コスト改善を主因に38億円の増益
 - MEP Texas Holdingsは、原油ガス価格の上昇を主因に32億円の増益
 - Mitsui E&P Middle Eastは、原油価格の上昇を主因に31億円の増益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Japan Australia LNG (MIMI)は、原油ガス価格の上昇を主因に増益
- ・LNGプロジェクト4案件（サハリンII、アブダビ、オマーン及びカタールガス3）からの受取配当金は162億円となり、前

年同期（*）から121億円の増加となりました。

（*）前期に権益満了したカタールガス1を含む

- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 三井石油開発において、保有する権益満了に伴う税務上の費用認識を主因に、61億円の法人税負担減少
 - MOEX North Americaにおいてデリバティブ関連損益を主因に31億円減益

機械・インフラ

（単位：億円）	当期	前年同期	増減
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	389	292	+97
売上総利益	439	320	+119
持分法による投資損益	428	287	+141
受取配当金	16	14	+2
販売費及び一般管理費	△358	△312	△46
その他	△136	△17	△119

- ・その他として、以下要因がありました。
 - 当期において、MT Falcon Holdingsの株式売買契約の改定に伴い、売買条件変更に基づく減損損失31億円を計上

化学品

（単位：億円）	当期	前年同期	増減
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	231	159	+72
売上総利益	595	449	+146
持分法による投資損益	72	39	+33
受取配当金	15	13	+2
販売費及び一般管理費	△320	△274	△46
その他	△131	△68	△63

鉄鋼製品

（単位：億円）	当期	前年同期	増減
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	70	67	+3
売上総利益	91	79	+12
持分法による投資損益	66	58	+8
受取配当金	11	5	+6
販売費及び一般管理費	△66	△60	△6
その他	△32	△15	△17

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	265	139	+126
売上総利益	527	346	+181
持分法による投資損益	98	139	△41
受取配当金	31	22	+9
販売費及び一般管理費	△355	△321	△34
その他	△36	△47	+11

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 本店事業部のコーヒー取引での在庫時価評価益を主因に117億円の増益
 - 本店事業部にて穀物トレーディングの好調を主因に31億円の増益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、JSC R-Pharmに係るプットオプションにおける為替換算を主因に132億円の公正価値評価益を計上
 - 当期において、本店事業部のコーヒー取引にてヘッジ目的の為替関連損失118億円を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	204	104	+100
売上総利益	199	238	△39
持分法による投資損益	47	58	△11
受取配当金	32	20	+12
販売費及び一般管理費	△193	△172	△21
その他	119	△40	+159

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 本店事業部において、商品価格の変動を主因に減益
 - 前年同期における米国Proterraの株式上場に伴う公正価値評価益の反動を主因に39億円減益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 本店事業部において、為替相場の変動を主因に為替関連損益が増益
 - 当期において、シンガポールにおいてオフィス開発物件を保有する投資目的会社Southernwood Propertyの売却に伴う有価証券売却益を計上
 - 当期において、米国における物件売却に伴う固定資産売却益70億円を計上

③ ロシアにおけるLNG事業に係る資産・負債の評価

当期において、ロシアの格付けによる割引率の見直しに加え、2022年6月30日付けロシア大統領令（第416号）を踏まえて子会社Mitsui Sakhalin Holdingsを通じて参画するサハリンⅡ事業について、評価を行いました。

評価は、今後想定される新会社への投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によって行いました。その結果、投資の公正価値1,366億円の減少をその他の包括利益において認識しました。当該認識を踏まえた当四半期末におけるサハリンⅡ事業に係る投資の残高は902億円です。

また、持分法適用会社Japan Arctic LNGを通じて参画するArctic LNG2事業に関しては、当期において重要な損益及びその他の包括利益は認識しておらず、当四半期末におけるArctic LNG2事業に係る投融資保証残高は2,011億円（投融資154億円、保証1,857億円）となります。また、金銭債務保証残高に対する引当金として195億円が計上されています。詳細につきましては、「3. 要約連結財務諸表（10）ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」をご参照ください。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2022年6月末	2022年3月末	増減
総資産	157,866	149,233	+8,633
流動資産	62,381	57,167	+5,214
非流動資産	95,485	92,066	+3,419
流動負債	46,152	38,086	+8,066
非流動負債	51,908	53,192	△1,284
ネット有利子負債	35,723	33,389	+2,334
親会社の所有者に帰属する持分合計	57,709	56,052	+1,657
ネットDER	0.62倍	0.60倍	+0.02

資産

流動資産:

- ・現金及び現金同等物は913億円増加しました。
- ・営業債権及びその他の債権は1,875億円増加しました。
 - 生活産業セグメント、化学品セグメントにおける市況上昇及び取扱数量増加を主因に、売掛金が1,303億円増加
 - 機械・インフラセグメントにおける長期貸付金の短期化及び為替変動の影響を主因に、貸付金が504億円増加
- ・その他の金融資産は、次世代・機能推進セグメントにおける取扱商品の市況変動及び数量増加、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加、生活産業セグメントにおける市況上昇を主因に、1,443億円増加しました。
- ・棚卸資産は、化学品セグメントにおける市況上昇及び取扱数量増加を主因に、262億円増加しました。
- ・前渡金は、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加を主因に、477億円増加しました。

非流動資産:

- ・持分法適用会社に対する投資は3,759億円の増加となりました。
 - 為替変動の影響により2,662億円増加
 - Mainstream Renewable Power持株会社への出資により798億円増加
 - Climate Friendly株式取得により増加
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで1,388億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により1,578億円減少
 - Southernwood Property株式売却により107億円減少
- ・その他の投資は2,383億円の減少となりました。
 - 公正価値評価により、FVTOCIの金融資産が3,194億円減少（Mitsui Sakhalin Holdingsを通じたサハリンII事業に関する持分の公正価値の1,366億円の減少を含む）
 - 為替変動の影響により575億円増加
 - インド大型再生可能エネルギー事業への参画に関連し増加
- ・その他の金融資産は、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加とJSC R-Pharmに係るプットオプションの公正価値評価を主因に、477億円の増加となりました。
- ・有形固定資産は1,187億円の増加となりました。
 - 石油・ガス生産事業で418億円増加（為替変動の影響による537億円の増加を含む）
 - Intercontinental Terminals Companyで168億円増加（為替変動の影響による144億円の増加を含む）
 - 豪州鉄鉱石事業で128億円増加（為替変動の影響による87億円の増加を含む）
- ・無形資産は、当期にPosition Partnersを連結化したことを主因に287億円の増加となりました。

負債**流動負債：**

- ・短期債務は、Mitsui & Co. Energy Trading Singaporeでの短期借入金増加を主因に、237億円増加しました。
- ・1年以内に返済予定の長期債務は、短期化による増加を主因に4,342億円増加しました。
- ・営業債務及びその他の債務は、営業債権及びその他の債権の増加に対応し、1,221億円増加しました。
- ・その他の金融負債は、その他の金融資産の増加に対応し、1,620億円増加しました。
- ・前受金は、前渡金の増加に対応し、230億円増加しました。
- ・引当金は、エネルギーセグメントにおける計上を主因に、287億円増加しました。

非流動負債：

- ・長期債務（1年以内返済予定分を除く）は、1,382億円減少しました。
- ・その他金融負債は、その他の金融資産の増加に対応し、556億円増加しました。
- ・繰延税金負債は、FVTOCIの金融資産の減少を主因に、599億円減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

- ・利益剰余金は、1,819億円の増加となりました。
- ・その他の資本の構成要素は、345億円の増加となりました。
 - 対円で米ドル高、豪ドル高を主因に、外貨調整勘定が2,772億円増加
 - FVTOCIの金融資産が2,261億円減少
- ・自己株式の取得により、株主資本の減算項目となる自己株式は510億円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,809	1,793	+1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△925	△191
フリー・キャッシュ・フロー	1,693	868	+825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	△1,723	+425
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	518	△21	+539
現金及び現金同等物の増減	913	△876	+1,789

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	2,809	1,793	+1,016
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△330	△1,039	+709
リース負債の返済による支出	c	△135	△133	△2
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	3,004	2,699	+305

- ・営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは330億円の資金支出、リース負債の返済は135億円の資金支出となり、これらを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、3,004億円となりました。
 - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は1,490億円となり、前年同期の1,185億円から305億円増加
 - 減価償却費及び無形資産等償却費は660億円となり、前年同期の739億円から79億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	1,422	1,274	+148
エネルギー	524	472	+52
機械・インフラ	356	380	△24
化学品	320	245	+75
鉄鋼製品	29	38	△9
生活産業	223	166	+57
次世代・機能推進	119	121	△2
その他/調整・消去	11	3	+8
連結合計	3,004	2,699	+305

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、943億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - Mainstream Renewable Power持株会社への出資により798億円の資金支出
 - Climate Friendly株式取得により資金支出
 - Southernwood Property株式売却により201億円の資金回収
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、175億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - インド大型再生可能エネルギー事業への参画に関連し資金支出
- ・有形固定資産等の取得及び売却の純額は、539億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 豪州鉄鉱石事業で143億円の資金支出
- ・投資不動産の取得及び売却の純額は、215億円の資金回収となりました。主な回収は以下のとおりです。
 - 米国MBK Real Estateにおける物件売却により224億円の資金回収

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・短期債務の増減は11億円の資金支出、長期債務の増加及び返済の純額は616億円の資金回収、リース負債の返済による支出は135億円の資金支出となりました。
- ・自己株式の取得による510億円の資金支出がありました。
- ・配当金支払いによる961億円の資金支出がありました。
- ・非支配持分株主との取引は前期に取得した三井石油開発株式の支払を主因に297億円の資金支出となりました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想は、2022年5月2日に公表した2022年3月期決算短信において、当期利益（親会社の所有者に帰属）を8,000億円、基礎営業キャッシュ・フローを9,500億円と公表しています。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っていません。

2. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要なリスクや不確実な要素には、(1)事業投資リスク、(2)カントリーリスク、(3)気候変動に関するリスク、(4)商品価格リスク、(5)為替リスク、(6)保有上場株式の株価リスク、(7)与信リスク、(8)資金調達に関するリスク、(9)オペレーショナルリスク、(10)役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク、(11)情報システム及び情報セキュリティに関するリスク、(12)自然災害、テロ・暴動遭遇、感染症等によるリスクなどが含まれます。以上のリスク、不確実性及びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,127,868	1,219,135
営業債権及びその他の債権	2,303,140	2,490,550
その他の金融資産	997,862	1,142,227
棚卸資産	949,663	975,902
前渡金	183,370	231,116
その他の流動資産	154,780	179,187
流動資産合計	5,716,683	6,238,117
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	3,387,371	3,763,256
その他の投資	2,347,414	2,109,091
営業債権及びその他の債権	319,977	316,891
その他の金融資産	167,845	215,502
有形固定資産	2,190,902	2,309,564
投資不動産	318,570	318,352
無形資産	253,039	281,708
繰延税金資産	100,743	112,511
その他の非流動資産	120,746	121,656
非流動資産合計	9,206,607	9,548,531
資産合計	14,923,290	15,786,648

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
負債及び資本の部		
流動負債		
短期債務	281,831	305,516
1年以内に返済予定の長期債務	410,257	844,491
営業債務及びその他の債務	1,739,149	1,861,236
その他の金融負債	1,003,156	1,165,248
未払法人所得税	68,456	68,187
前受金	202,074	225,148
引当金	48,589	77,271
その他の流動負債	55,114	68,106
流動負債合計	3,808,626	4,615,203
非流動負債		
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	4,185,375	4,047,211
その他の金融負債	147,031	202,577
退職給付に係る負債	38,045	39,730
引当金	266,161	278,129
繰延税金負債	653,979	594,074
その他の非流動負債	28,657	29,045
非流動負債合計	5,319,248	5,190,766
負債合計	9,127,874	9,805,969
資本		
資本金	342,384	342,384
資本剰余金	376,516	376,872
利益剰余金	4,165,962	4,347,862
その他の資本の構成要素	827,441	861,882
自己株式	△107,098	△158,073
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,605,205	5,770,927
非支配持分	190,211	209,752
資本合計	5,795,416	5,980,679
負債及び資本合計	14,923,290	15,786,648

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	2,658,034	3,720,531
原価	△2,389,797	△3,407,101
売上総利益	268,237	313,430
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△138,599	△155,949
有価証券損益	△4,669	11,559
固定資産評価損益	213	△271
固定資産処分損益	1,680	6,929
雑損益	8,924	8,285
その他の収益・費用計	△132,451	△129,447
金融収益・費用：		
受取利息	4,658	6,963
受取配当金	33,692	34,575
支払利息	△14,390	△16,401
金融収益・費用計	23,960	25,137
持分法による投資損益	96,445	138,837
法人所得税前利益	256,191	347,957
法人所得税	△56,186	△59,598
四半期利益	200,005	288,359
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	191,264	275,000
非支配持分	8,741	13,359

（要約四半期連結包括利益計算書）

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期包括利益：		
四半期利益	200,005	288,359
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	225,395	△314,730
確定給付制度の再測定	300	△19
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,156	△613
上記に係る法人所得税	△67,714	92,235
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△300	22,963
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,834	△48,239
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	51,955	301,282
上記に係る法人所得税	△5,813	△7,063
その他の包括利益計	199,145	45,816
四半期包括利益	399,150	334,175
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	388,605	312,406
非支配持分	10,545	21,769

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2021年4月1日残高	342,080	396,238	3,547,789	373,786	△89,473	4,570,420	252,467	4,822,887
四半期利益			191,264			191,264	8,741	200,005
その他の包括利益				197,341		197,341	1,804	199,145
四半期包括利益			191,264	197,341		388,605	10,545	399,150
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△75,083			△75,083		△75,083
非支配持分株主への配当							△10,962	△10,962
自己株式の取得					△74,725	△74,725		△74,725
自己株式の処分		△11	△14		25	0		0
自己株式の消却			△55,423		55,423	—		—
株式報酬に伴う報酬費用		448				448		448
非支配持分株主との資本取引		141		△10		131	3,914	4,045
利益剰余金への振替			2,545	△2,545		—		—
2021年6月30日残高	342,080	396,816	3,611,078	568,572	△108,750	4,809,796	255,964	5,065,760

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高	342,384	376,516	4,165,962	827,441	△107,098	5,605,205	190,211	5,795,416
四半期利益			275,000			275,000	13,359	288,359
その他の包括利益				37,406		37,406	8,410	45,816
四半期包括利益			275,000	37,406		312,406	21,769	334,175
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△96,058			△96,058		△96,058
非支配持分株主への配当							△9,468	△9,468
自己株式の取得					△51,034	△51,034		△51,034
自己株式の処分		△35	△24		59	0		0
自己株式の消却			—		—	—		—
株式報酬に伴う報酬費用		672				672		672
非支配持分株主との資本取引		△281		17		△264	7,240	6,976
利益剰余金への振替			2,982	△2,982		—		—
2022年6月30日残高	342,384	376,872	4,347,862	861,882	△158,073	5,770,927	209,752	5,980,679

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	200,005	288,359
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	73,885	66,002
退職給付に係る負債の増減	889	1,920
損失評価引当金繰入額	5,052	2,720
有価証券損益	4,669	△11,559
固定資産評価損益	△213	271
固定資産処分損益	△1,680	△6,929
受取利息、受取配当金及び支払利息	△31,382	△34,012
法人所得税	56,186	59,598
持分法による投資損益	△96,445	△138,837
条件付対価等に係る評価損益	303	△9,340
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	△86,278	△79,335
棚卸資産の増減	△84,175	26,885
営業債務及びその他の債務の増減	71,394	45,823
その他－純額	△4,826	△26,389
利息の受取額	13,145	14,550
利息の支払額	△14,994	△10,999
配当金の受取額	118,508	148,987
法人所得税の支払額	△44,736	△56,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,307	280,937

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△35,600	34,594
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△16,968	△94,342
その他の投資の取得及び売却・償還	△58,229	△17,484
貸付金の増加及び回収	58,285	△1,978
有形固定資産等の取得及び売却	△37,466	△53,895
投資不動産の取得及び売却	△2,545	21,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,523	△111,607
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	34,540	△1,117
長期債務の増加及び返済	△32,875	61,608
リース負債の返済による支出	△13,336	△13,532
自己株式の取得及び売却	△74,725	△51,033
配当金支払による支出	△75,083	△96,058
非支配持分株主との取引	△10,775	△29,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,254	△129,792
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△2,163	51,729
現金及び現金同等物の増減	△87,633	91,267
現金及び現金同等物期首残高	1,063,150	1,127,868
現金及び現金同等物四半期末残高	975,517	1,219,135

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約四半期連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

(ロシアLNG事業に関する公正価値の減額)

ロシアLNG事業に関連する重要な会計上の見積りの変更は、(10)ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響に記載しております。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他及び調整・消去	連結合計
収益	469,926	558,696	172,241	664,439	139,521	601,781	50,607	2,657,211	823	2,658,034
売上総利益	106,833	17,967	31,993	44,881	7,944	34,649	23,784	268,051	186	268,237
持分法による投資損益	31,804	6,463	28,720	3,890	5,822	13,932	5,808	96,439	6	96,445
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	118,975	△1,243	29,241	15,865	6,654	13,858	10,401	193,751	△2,487	191,264
基礎営業キャッシュ・フロー	127,425	47,249	38,033	24,542	3,827	16,594	12,074	269,744	112	269,856
前連結会計年度末現在の総資産	3,180,197	2,960,412	2,684,478	1,692,949	691,630	2,428,573	1,729,006	15,367,245	△443,955	14,923,290

当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他及び調整・消去	連結合計
収益	575,656	940,871	228,841	869,273	181,940	871,538	52,165	3,720,284	247	3,720,531
売上総利益	107,387	17,115	43,853	59,474	9,052	52,736	19,902	309,519	3,911	313,430
持分法による投資損益	42,841	24,805	42,845	7,178	6,577	9,776	4,733	138,755	82	138,837
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	119,806	23,744	38,950	23,096	6,969	26,543	20,367	259,475	15,525	275,000
基礎営業キャッシュ・フロー	142,154	52,395	35,601	32,000	2,862	22,294	11,947	299,253	1,168	300,421
当第1四半期連結会計期間末現在の総資産	3,141,020	3,053,379	3,120,319	1,841,619	744,306	2,628,093	1,949,054	16,477,790	△691,142	15,786,648

(注)1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。

前連結会計年度末現在及び当第1四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、7,647,360百万円、8,124,270百万円含まれております。

2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。

3. 「その他及び調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当第1四半期連結会計期間末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、8,091,315百万円、8,815,412百万円含まれております。

5. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しております。

(8) Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company LLC（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日（米国時間）に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因の特定には至っておりません。現時点において、消防局以外の関連当局も、事故原因に関する調査を継続しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、本事故に関する重要な損益は発生しておりません。また、当第1四半期連結会計期間末の引当金残高に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、いずれも初期段階です。現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

(9) モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビークLNGプロジェクトに参画しております。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターである仏TotalEnergies SEは2021年4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

当社は、本プロジェクトの今後の見通しについて精査中ですが、現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

(10) ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社子会社及び持分法適用会社が投資・融資・保証を行っているロシアLNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っております。

当社子会社Mitsui Sakhalin Holdingsが保有するサハリンII事業に係るその他の投資について、当第1四半期連結累計期間において、ロシアの格付けによる割引率の見直しに加え、6月30日付けロシア大統領令（第416号）を踏まえて、現時点で今後想定される新会社への投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって測定した結果、前連結会計年度末から公正価値を136,607百万円減額し、評価差額は要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」へ計上しております。現時点において大統領令の実施方法等の詳細が不明であることから、今後の状況により公正価値が増加又は減少する可能性があります。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における本事業に係るその他の投資の残高はそれぞれ208,154百万円、90,199百万円です。

また、Arctic LNG2事業へ投資・融資を行う当社持分法適用会社Japan Arctic LNGに対する投資等について、当第1四半期連結累計期間において、ロシアの格付け等により投資先の保有資産の評価を見直しましたが、重要な損益及び包括利益は発生しておりません。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における本事業に関連する投資・融資(*)の残高はそれぞれ14,374百万円、15,396百万円です。偶発債務に含まれる金銭債務保証の残高はそれぞれ182,160百万円、185,725百万円であり、これらに対する損失評価引当金は「その他の金融負債」にそれぞれ18,097百万円、19,539百万円計上しております。

なお、これらの見積りは、将来の不確実なロシア・ウクライナ情勢によって影響を受ける可能性があり、将来においてロシアの格付けの変更や当社のロシアLNG事業に係る方針変更が行われた場合、翌四半期会計期間以降の連結財務諸表において、関連する投資・融資・保証の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(*)要約四半期連結財政状態計算書の「持分法適用会社に対する投資」、「営業債権及びその他の債権」に含まれる貸付金（損失評価引当金控除後）の合計です。